

介護保険特別会計

健康福祉部

介護保険課

1. 被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、毎年増加しており、特に75歳以上の後期高齢者については、平成22年3月末で9,123人となり、平成21年3月末と比較して、263人の増となっている。

要介護(要支援)認定者数については、平成22年3月末で2,768人(予防368人、介護2,400人)となり、平成21年3月末と比較して106人の増となり、認定率も年々高くなってきている。

・第1号被保険者数 (単位：人)

	平成21年3月末	平成22年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	8,784	8,723	61
75歳以上	8,860	9,123	263
合計	17,644	17,846	202

・要介護(要支援)認定者数(平成21年度末) (単位：人)

予防給付	要支援1	要支援2	計
第1号被保険者	78	281	359
第2号被保険者	0	9	9
合計	78	290	368

介護給付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	388	682	572	373	307	2,322
第2号被保険者	8	31	19	12	8	78
合計	396	713	591	385	315	2,400

・被保険者数、認定者の推移 (単位：人)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
被保険者数	16,753	17,144	17,352	17,644	17,846
認定者数	2,409	2,500	2,579	2,662	2,768
認定率(%)	14.38	14.58	14.86	15.09	15.51

2. 保険給付費の状況

平成 21 年度末は、居宅介護（予防）サービス受給者数が 1,685 人（予防 188 人、介護 1,497 人）となっており、前年度末と比較して 88 人の増、地域密着型（介護予防）サービス受給者は、平成 21 年度末で 166 人となっており、前年度末と比較して 35 人の増となっている。

施設介護サービス受給者については平成 21 年度末で 462 人となっており、前年度末と比較して 42 人の増となっており、全体のサービス受給者数は、前年度末より 95 人の増となっている。

また、平成 21 年度の保険給付費の支払いは 4,195,036,536 円となっており、平成 20 年度と比較して 455,670,498 円の増額となっている。介護保険特別会計の総支出額に対して、保険給付費の占める割合は約 91.7%となっている。

・居宅介護（介護予防）サービス受給者数（平成 21 年度末）

（単位：人）

予 防 給 付	要支援 1	要支援 2	計			
第 1 号被保険者	26	156	182			
第 2 号被保険者	1	5	6			
合 計	27	161	188			
介 護 給 付	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	258	489	357	203	142	1,449
第 2 号被保険者	4	20	14	6	4	48
合 計	262	509	371	209	146	1,497

・地域密着型（介護予防）サービス受給者数（平成 21 年度末）

（単位：人）

予 防 給 付	要支援 1	要支援 2	計			
第 1 号被保険者	2	4	6			
第 2 号被保険者	0	0	0			
合 計	2	4	6			
介 護 給 付	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	27	44	46	25	17	159
第 2 号被保険者	0	0	0	1	0	1
合 計	27	44	46	26	17	160

・施設介護サービス受給者数（平成 21 年度末） （単位：人）

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合 計
第 1 号被保険者	246	204	3	453
第 2 号被保険者	5	4	0	9
合 計	251	208	3	462

・保険給付費支出金額の推移 （単位：円）

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
介護サービス費	2,935,768,445	3,092,489,297	3,408,110,741	3,822,307,435
予防(支援)サービス費	47,880,790	97,872,417	99,679,931	95,153,205
審査支払手数料	5,136,935	5,453,285	5,776,095	6,052,355
高額介護サービス費	52,128,052	53,655,750	60,768,671	76,251,701
特定入所者介護 サービス費	128,542,200	139,128,300	165,030,600	195,271,840
合 計	3,169,456,422	3,388,599,049	3,739,366,038	4,195,036,536

3. 介護保険料について

(1) 介護保険の財源

平成 21 年度における介護保険のサービスに係る費用は、自己負担分（原則として 1 割）を除いたうち、約 50%を公費（国 25%、県 12.5%、市町村 12.5%）で、残りの 30%を第 2 号被保険者（40 歳～64 歳）の保険料、20%を第 1 号被保険者（65 歳以上）の保険料で賄われている。

(2) 保険料の決め方

第 1 号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用（サービス費から自己負担分を除く）と地域支援事業費の約 20%を賄うことになる。このため、市町村が事業運営期間である 3 年間（平成 21 年度～23 年度（第 4 期））に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、収入額（国、県、市町村の負担金、介護給付費負担金等）を差し引き、第 1 号被保険者の保険料として収納すべき総額（保険料収納必要額）を計算し、所得段階を加味した第 1 号被保険者数に基づき算出することになる。

第 4 期（平成 21 年度～23 年度）は、保険料の上昇を押さえるため、介護給付費準備基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金を取り崩すこととしており、志摩市の介護保険料基準月額、下記のとおり 3,700 円となっている。この結果、当市の保険料は、三重県内における平均月額保険料（4,189 円）と比べると低い水準となっている。

また、低所得者の負担軽減を図るため、第 4 期は保険料段階を 6 段階から 8 段階とした。

第4期（平成21年度～23年度）の保険料

保険料段階		負担割合	対象者	保険料額
第1段階		基準額×0.5	生活保護受給者または老齢福祉年金受給者（市町村民税世帯非課税者）	月額 1,850 円 年額 22,200 円
			世帯全員が市町村民税非課税で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円以下の者	
第2段階		基準額×0.75	世帯全員が市町村民税非課税で第1、第2段階以外の者	月額 2,750 円 年額 33,000 円
第4段階	軽減あり	基準額×0.83	本人が市町村民税非課税（世帯に市町村民税課税者あり）で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円以下の者	月額 3,050 円 年額 36,600 円
	軽減なし	基準額	本人が市町村民税非課税（世帯に市町村民税課税者あり）で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円を超える者	月額 3,700 円 年額 44,400 円
第5段階		基準額×1.08	本人が市町村民税課税で合計所得金額が125万円未満の者	月額 4,000 円 年額 48,000 円
第6段階		基準額×1.25	本人が市町村民税課税で合計所得金額が125万円以上200万円未満の者	月額 4,650 円 年額 55,800 円
第7段階		基準額×1.5	本人が市町村民税課税で合計所得金額が200万円以上500万円未満の者	月額 5,550 円 年額 66,600 円
第8段階		基準額×1.75	本人が市町村民税課税で合計所得金額が500万円以上の者	月額 6,500 円 年額 78,000 円

（3）保険料の納付方法と納期

特別徴収

老齢（退職）年金、遺族年金、障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から直接、天引き徴収する。納期は、仮徴収が4月、6月、8月で、本徴収が10月、12月、2月となっている。

普通徴収

老齢（退職）年金、遺族年金、障害年金が年額18万円未満の人や年度の途中で65歳になった人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が4月、6月、8月で、本徴収が10月、12月、2月となっている。

(4) 平成21年度の保険料収納状況(第1号被保険者)

現年度分の特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収の収納率が85.81%となっており、9,401,430円の新たな収納未済が生じている。また、滞納繰越分については、介護保険法第200条により消滅時効の完成した6,305,510円を不納欠損処理している。収納率は16.39%となっており、10,677,078円の収納未済となっている。

平成21年4月1日～平成22年5月31日

内 訳		調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額(円)	収納未済額(円)	収納率(%)
現年度分	特別徴収	638,248,080	638,248,080	0	0	100.00
	普通徴収	66,245,682	56,844,252	0	9,401,430	85.81
計		704,493,762	695,092,332	0	9,401,430	98.67
滞納繰越分		20,311,857	3,329,269	6,305,510	10,677,078	16.39
合 計		724,805,619	698,421,601	6,305,510	20,078,508	96.36

ふくし総合支援室

1. 地域支援事業

(1) 介護予防事業

介護予防特定高齢者施策事業

・特定高齢者数

指 標	人 数 (人)	率 (%)
志摩市の65歳以上人口(H22.3月末)	17,848	高齢化率 30.9%
65歳以上要介護認定者数(H22.3月末)	2,768	高齢者人口の15.5%
生活機能評価対象者数()	15,585	高齢者人口の87.3%
生活機能評価単独受診対象者数	1,844	
特定健診同時実施受診対象者数	6,669	
後期高齢者健診同時実施受診対象者数	6,935	
生活保護者健診同時実施受診対象者数	137	
生活機能評価受診者数(8月～12月実施)	4,304	受診率 24.1%
特定高齢者候補者数	1,143	内訳
特定高齢者実人数	433	高齢者人口の2.4%

運動器(433人) 栄養改善(104人) 口腔機能(233人) 閉じこもり(74人) 認知症(224人) うつ(206人)

・通所型介護予防事業（委託事業費：96,000円）

運動器の機能向上事業（延6回開催、21人参加） 63,000円
 栄養改善事業（延6回開催、5人参加） 7,500円
 口腔機能の向上事業（延6回開催、17人参加） 25,500円

介護予防一般高齢者施策事業

・健康相談事業 血圧測定、尿検査、体重・体脂肪測定、健康に関する相談の実施

ウォーキングOB会（浜島地区のみ） 3回 延べ6人
 定期健康相談 180回 延べ870人

地区	回数(回)	人数(人)
浜島	30	152
大王	24	182
志摩	30	98
阿児	48	241
磯部	48	197
計	180	870

・スクエアステップ推進事業（委託事業費787,500円）

特定非営利活動法人スクエアステップ協会に委託し、「スクエアステップ」を地域で推進していくための地域サポーターを計22人養成した。

また、H18～20年度修了者を対象に研修会を実施。25人の参加があった。

・貯筋運動推進事業

老人クラブメンバー、サロン参加者、はまゆう大学参加者等の対象者に合わせて高齢者筋力トレーニング「貯筋運動」と志摩市健脚運動を選択して実施。実施回数72回（延参加者数1,666人）

・お達者サポーター養成講座及びフォロー講座

全6回の講座で、介護予防リーダーを養成。（修了者数：38人）

また、19・20年度修了者を対象に連絡会を3回、フォロー研修、ステップアップ研修、活動報告会を各1回実施。延べ233人の参加があった。

・健康教育

介護予防の必要性について知識の普及啓発を図る。47回実施し、延べ1,709人の参加があった。

・介護予防教室（委託事業費149,100円）

中部化成薬品に委託し、「転倒予防」教室を開催した。44人の参加があった。

・介護予防実態調査分析支援事業（厚生労働省モデル事業、洗心福祉会委託）

事前説明会（9/29：23人、9/30：17人）

複合プログラムの実施（先行群 10～12月 延125人参加、待機群 1～3月 延156人参加）

- ・ボランティア育成支援事業（委託事業費：100,000円）

志摩市社会福祉協議会に委託し、傾聴ボランティアスキルアップ講座を実施。42人の参加があった。

(2) 包括的支援事業・任意事業

各種ネットワーク会議等の開催状況

- ・ふくし総合支援室運営協議会（3回開催）
- ・地域連携推進会議（3回開催）
- ・地域包括ケア会議（15回開催）

内訳：浜島（3回）大王（3回）志摩（3回）阿児（3回）磯部（3回）

- ・口腔ケアネットワーク会議（7月3日開催）

総合相談支援の状況

- ・地域別相談件数

	総合	阿児	志摩	大王	浜島	磯部	総計
平日	1,391	451	394	298	400	448	3,382
休日	64	8	0	0	16	1	89
夜間	61	26	0	0	22	0	109
総計	1,516	485	394	298	438	449	3,580

- ・相談方法別相談件数

	総合	阿児	志摩	大王	浜島	磯部	総計
電話	939	307	191	151	186	155	1,929
来所	432	129	186	139	212	263	1,361
訪問	45	10	14	4	3	7	83
その他	100	39	3	4	37	24	207
総計	1,516	485	394	298	438	449	3,580

- ・相談者別相談件数

	総合	阿児	志摩	大王	浜島	磯部	総計
高齢者	743	413	240	170	286	294	2,146
成人	484	63	91	98	102	117	377
子ども	279	5	21	12	38	22	955
その他	10	4	42	18	12	16	102
総計	1,516	485	394	298	438	449	3,580

・相談経路別相談件数

	総合	阿児	志摩	大王	浜島	磯部	総計
本人	426	90	130	88	166	149	1,049
家族	222	70	109	46	112	103	662
関係機関	429	69	42	57	26	62	685
医療機関	97	32	18	9	8	6	170
市役所内	122	27	25	13	26	38	251
親族	90	62	35	41	32	53	313
民生委員	76	99	21	31	41	14	282
その他	54	36	14	13	27	24	168
総計	1,516	485	394	298	438	449	3,580

・相談内容別相談件数

	総合	阿児	志摩	大王	浜島	磯部	計
1.生活・家族に関する事	280	170	102	104	144	139	939
2.介護保険に関する事	76	111	97	83	88	132	587
3.介護予防に関する事	1	1	12	3	9	5	31
4.新予防給付マネジメント	4	9	2	0	0	20	35
5.医療に関する事	106	27	28	28	61	9	259
6.経済的問題に関する事	37	29	25	10	10	20	131
7.施設利用に関する事	43	57	13	14	30	6	163
8.虐待に関する事	183	0	1	1	1	3	189
9.児童に関する事	271	3	6	1	12	4	297
10.福祉サービスに関する事	26	60	89	37	40	67	319
11.権利擁護に関する事	178	4	1	2	1	1	187
12.女性相談に関する事	8	1	0	0	0	0	9
13.その他	303	13	18	15	42	43	460
計	1,516	485	394	298	438	449	3,580

権利擁護事業

- ・高齢者等虐待防止ネットワーク会議（3回開催）
- ・権利擁護専門委員会（6回開催）
- ・権利擁護研修会「認知症になっても地域で暮らす～一人ひとりの尊厳ある生活を支えるために」（89人参加）
- ・成年後見制度説明会・相談会（説明会：88人参加、相談会：12人参加）

- ・成年後見制度市長申立て（9件申立てを行った。）
- ・高齢者あんしん見守りネットワーク事業
ネットワーク登録者数（平成22年3月末：770人）
- ・あんしん見守り協力員研修会（4回開催、延330人参加）
 - 「児童虐待及び高齢者虐待の現状」（2回開催、179人参加）
 - 「認知症の人を守る制度について知ろう～成年後見人の役割について」（88人参加）
 - 「認知症になっても地域で安心して暮らすために～志摩市の現状を踏まえて」（63人参加）
- ・認知症サポーターキャラバンメイト養成講座（2回開催、45人参加）
- ・認知症サポーター養成講座（32回開催、延624人参加（うちキッズサポーター21回、220人））
- ・高齢者等の虐待通報・相談等の状況について
虐待通報・相談実件数 140件（うち虐待と認定されたもの82件）
被虐待者の状況（性別：男24人・女58人、平均年齢：81.92歳）
身体状況：要支援・要介護認定者76人（うち認知症63人、寝たきり2人）
虐待種別（身体的虐待22、経済的虐待20、心理的虐待28、ネグレクト33）
対応等については、公的サービスの利用開始（追加利用）施設入所、成年後見人申立ての利用支援等の対応を行った。
- 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- ・ケアマネジャー研修会（年間4回開催、延109人参加）
- ・ケアマネジャー勉強会（2回開催、36人参加）・情報交換会（20人参加）
- ・高齢者の居住環境に関する研修会（55名参加）
- ・ケアプランチェックの実施（延チェック対象事業所7事業所、実施件数8件）
任意事業
- ・家族介護教室委託事業（委託事業費：286,361円）
目的：介護者等に対し、適切な介護知識、技術を習得させること。
委託先：志摩市社会福祉協議会（各地区3回開催、延べ174人参加）
- ・介護者交流会委託事業（委託事業費：580,045円）
目的：介護者を一時的に介護から解放し、相互交流できる機会を提供する。
委託先：志摩市社会福祉協議会（各地区6回開催、延べ295人参加）
- ・地域自立生活支援事業（事業費：2,074,750円）
配食サービス事業（利用人数855人、8,299食）
- ・家族介護継続支援事業（事業費：4,785,000円）
介護用品支給事業（利用延人数957人）
- ・高齢者あんしん見守りネットワーク事業（事業費：0円）
徘徊高齢者家庭支援事業（利用者数0人）